

府政に新しい息吹を！

しばたに匡哉
オフィシャルサイト

ブログ毎日更新しています

携帯電話でも
ご覧いただけます。



大阪府議会議員

しばたに 匡哉

まさや

府政
報告

皆さんのご意見をお寄せください しばたに事務所 〒581-0087 八尾市明美町2-8-27 TEL 072-922-3777 FAX 072-922-0115 MAIL shibatani@mbe.nifty.com

平成25年 大阪府議会 二月定例会 特集号



大阪府議会議員

まさや

しばたに 匡哉

大阪府議会 警察常任委員会 副委員長
広報委員会 委員
副政調会長
大阪府都市計画審議会委員

爽やかな好季節となりました。皆様にはお変わりなく、お元気に活躍のことと思います。さて、新年度の予算などを審議する二月定例府議会で、私達、民主・無所属ネット議員団は、知事や警察本部長らに質問を行い、政治姿勢や、府政運営の手法、直面する重要課題などを取り上げました。

や経営形態の見直しなどが猛スピードで進められています。勿論、改革を否定する人はいませんが、改革の方向が全て正しいとは限りませんし、急激な変化に対応できない府民の皆さんも少なからずいる事も忘れてはなりません。是は是、非は非とし、これからもしっかりと対応し、地方自治法に規定されているように、大阪府が担うべき役割の最たるも



二月定例府議会が開会された大阪府議会本会議場

信頼の政治を実現
過ちのない丁寧な府政運営を

しばたに府議ら二月定例府議会で代表質問 2・3面
しばたに府議 高齢者の事故対策を訴え -警察常任委- 4面

<http://www.shibatani.com>

八尾市でも高齢者の交通事故が増加



高齢者の交通事故対策を強く訴える
しばたに府議

増加する
高齢者の事故

地元、八尾警察署管内での交通事故発生状況は、死者数は前年より減少したものの、高齢者が関連する交通事故が42件も増加し、八尾警察署管内の全交通事故の約25・7%を占めています。今後の高齢化社会を考えますと、府下においても、高齢者事故の増加が懸念されること

平成25年二月定例府議会において、警察所管部門に関する質問を行うため、3月11日に警察常任委員会が開会されました。同委員会では、しばたに府議が、急激に進展する高齢化に対応した高齢者の交通事故対策について、積極的に質問を行いましたので、質疑の概要をお伝えします。

交通事故死者数

昭和36年 1,098人
※死者数のピーク

平成24年 182人
統計を取り始めた
昭和23年以降で 最少

です。そこで、しばたに府議は、府下における平成24年中の高齢者の交通事故発生状況について府警察に質問をしました。府警察は「昨年の大阪府下の高齢者の交通事故発生件数は、平成23年と比較し465件の増加となっており、歩行中、自転車乗車中の死亡が多く、運転免許を持つていない方や、自宅から1km以内で事故にあった方が多いという特徴がある」との説明がありました。

高齢運転者
対策の強化を
高齢者の交通事故で、もう一つ気になるのは、高齢運転者による交通事故です。そこでしばたに府議は高齢者が、高速道路の逆走や、ブレーキとアクセル

を持っていない方に対する高齢者の交通事故抑止対策は大変困難であるとは想像がつくが、その様な状況に府警察で進めている高齢者の交通事故抑止対策について質問しました。府警察は「高齢者の事故防止の取り組みとしては、高齢者の交通事故の特徴等を踏まえ、交通安全教育、街頭における交通指導取締り、生活道路への交通安全施設整備の三点を柱とする対策を推進している」と答えました。

これに対し、しばたに府議は高齢者の方でも、まだまだ元気に会社で仕事をされている方や、老人会等で精力的に活動されている方も多くおられますので、更なる高齢者の事故対策を要望しました。しばたに府議は、警察常任委員会の質問を終え、「今後、高齢化は急速に進み、平成72年には、2・5人に1人が65歳以上の高齢者になると予測されており、益々、高齢者事故の増加が懸念されることです。今後とも積極的に高齢者の交通事故抑止施策の推進に努めていきたい」と決意を述べています。



歩行中の高齢者の事故も増加している

しばたに府議 高齢者の交通事故対策を訴える

警察常任
委員会

しばたに匡哉府議のプロフィール

名前	前 柴谷 匡哉 (しばたに まさや)	特 技	高校時代は上方落語研究部の部長で、毎日放送「素人名人会」にも出演	職 歴	社会福祉法人 明寿会 税理士法人
誕生日	昭和43年4月30日 (44歳)	座右の銘	不撓不屈		アクトパートナーズ (パートナー税理士)
家族	妻、長男、次男	学 歴	八尾市立 安中小学校 卒業 八尾市立 成法中学校 卒業 大阪府立 布施高等学校 卒業 近畿大学 法学部 法律学科 卒業 神戸大学 大学院 経済学研究科 修了	資 格	税理士・行政書士 社会福祉士・介護福祉士 介護支援専門員
尊敬する人	父・柴谷 光 謹 (前八尾市長)				
趣味	野球、ソフトボール、自転車 (ロードバイク)、ウエイトトレーニング (ベンチプレスは現在138kg)				



<http://www.shibatani.com>

二月定例府議会

府政の基本は生命と暮らしを守るべくと

しばたに府議らが代表質問で強く主張

新年度予算などを審議する定例府議会で、知事の所信表明に対する代表質問が行われ、しばたに府議ら、民主・無所属ネット議員団も府政運営の手法など、府が直面する重要課題を取上げましたので、その一部をお伝えします。

今回の代表質問でも、しばたに府議は、積極的に調整・取りまとめに参加するとともに、本会議場での代表質問の際も、府民の皆さんに質問が分かりやすく、より充実したものとなるよう、質問構成の助言や質問資料の提示等を行う質問補助者の役割をしっかりと果しました。

府庁のBCP改定を急げ



会派の副政調会長として、しっかり代表質問をサポートする
しばたに府議

2年前の東日本大震災では、岩手県の陸前高田市や大槌町等の沿岸部の自治体が被災し、行政機能が失われたことから、民間企業のみならず、自治体のBCP（業務継続計画）策定がクローズアップされました。

しばたに府議らは、「大規模災害時にも大阪府庁が確実に機能するためには、発災後の初期対応を重視した『大阪府庁業務継続計画』が大事だ。府は4年前に計画を策定したが、上町断層帯地震を想定したものだ。南海トラフ巨大地震をも想定したものにする必要がある。今年1月に実施した防災訓練もこれを想定したものであったと聞く。職員の安全確保と参集等も考慮した実効性ある新たなBCPの策定が急がれる。改定に取組め」

と、質問しました。

幸田・危機管理監は、「①今の計画は策定当時、想定される被害が最大だった上町断層帯地震を想定している、②前提となる庁舎の配置が異なり、現在は咲洲庁舎に約2000人の職員が勤務している、③発災から72時間までの対応しか記載していないなどの3点が問題だ。1月の訓練では72時間経過後以後の災害対応を試みたところ、被災者支援等で多くの課題が浮かび上がった。このため、できるだけ

南海トラフ巨大地震備え
府、事業継続計画策定へ

府は28日、南海トラフ巨大地震に備え、災害対策や業務の早期復旧のための職員態勢などを定める「事業継続計画」（BCP）を策定する方針を明らかにした。現在の府のBCPでは上町断層帯地震しか想定しておらず、津波への対応などを盛り込む考え。

同日の府議会2月定例会で、民主党の代表質問に幸田武史危機管理監が答えた。

府が現在のBCPを策定したのは2009年で、南海トラフ巨大地震を想定し

この質問は翌日の読売新聞朝刊で報道され、しばたに府議の5度にわたる被災地視察での地元自治体等との意見交換が大きな成果に結びつきました

大阪の教育を支える鍵は教員

時代の変化に対応できる教育を

長引く不況の中で全国的に貧困化が進み、大阪ではその傾向が顕著です。所得の違いは子どもの学力に大きな影響を与えるとされます。子どもたちには公平で一人ひとりのニーズに応じた教育の機会が保障されなければなりません。

多様性・公平性の教育を

しばたに府議らは、「教育振興基本計画では、すべての子どもの学びを支援していくことを基本に置いている。この目標に向けて今後どのような取組みを行うのか」と計画案を取上げました。

さらに、安倍政権が新年度予算から少人数学級の推進を見送ったこと、高校授業料無料化の見直しの動きがあることから、子ども一人ひとりへのきめ細やかな指導ができるのか、高校進学を希望する者の就学機会が奪われることにならないかも併せて質問しました。

府立高校再編整備方針の考案では府立高校全体の教育の質の向上を目指す視点として、卓越性、公平性、多様性の3点をあげています。多様化する生徒のニーズにあわせた学科の新設や学びの機会を確保する必要がある、しばたに

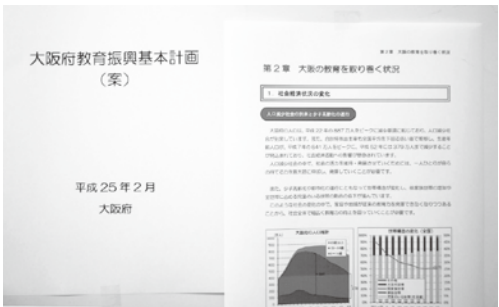
府議らはこれを取上げました。

中西教育長は、「学習面でつまづいている生徒や、不登校経験のある生徒の学び直しと自立を支援する学校を新たに設けることや、新校設置も含め通信制課程の充実を図る」と答えました。

教育長の
思いは？

しばたに府議らは3月末で退任する中西教育長に、「この4年間を振り返り、これからの大阪の教育に何が求められているか、思いを聞きたい」と、尋ねました。

中西教育長は、「この4年間、様々な意見や批判をいただいた。大阪の教育の鍵を握るのは教員だ。日々、子どもと向き合っている教



平成25年度を初年度とし10年間を見据えた
「教育振興基本計画」案

委などとの風通しの良い組織風土を作っていかなければならない。さらに府教委としての迅速な意思決定と分かりやすい情報提供を徹底することが大切だ。これからも時代の変化・ニーズの変化に対応しながら、教員・学校組織・教育委員会が一体となって大阪の教育発展のために邁進していただきたい」と述べました。

障害者雇用の
促進を

府内の民間企業の障害者雇用状況は全国で28位、法定雇用率達成企業割合は全国44位と低迷していることから、中村議員は「4月から民間事業主が2%に引上げられ、対象企業の範囲も拡大されるが、課題と対応策はどうか」と、取上げました。



二月定例会代表質問に向け積極的に意見を述べるしばたに府議

粒子線治療施設
について

これに対して商工労働部長は、「今後従業員50人以上の事業主向けに先進事例の紹介や助成金の活用など、不安を取り除くためのセミナーの開催などに努め、障害者雇用への理解と協力を求めている」と答えました。

成人病センターの建設に併せ、今議会に「粒子線がん治療施設」の計画が提案されました。中村議員は、「高度先進医療」を進めることは賛成だが、治療費に保険がきかず、1回330万円を超える高額な治療を毎年800人が利用して成り立つスキームで大丈夫かと問題点を指摘しました。

二月定例府議会の代表質問では、これらの他にも、財政規律・大都市制度・体罰防止などの多岐にわたる課題を取上げました。

詳細については、大阪府議会ホームページで議事録や動画がご覧頂けます。

大阪府議会ホームページ

<http://www.pref.osaka.jp/gikai-giji/toppage/>